

事業評価書

補 助 事 業 名	若松公園整備工事						
補 助 事 業 者 名	那覇市長						
実 施 場 所	那覇市松山地内						
補助事業の成果の目標	那覇市若松公園は昭和45年に開園し、地域住民等の憩いの場として利用されてきたが、40年以上経過し公園遊具等の老朽化が著しく、安全かつ快適に利用できるよう改善を要する状況にある。 このため、若松公園の改修（実施設計：平成26年度、工事：平成27年度）を行い、公園利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整え、さらに健康増進及び地域の交流に資する環境も同時に整備する。						
補 助 事 業 の 内 容	実施設計 一式 整備工事 一式						
補助事業の始期及び終期	平成26年度から平成27年度						
事業費及び交付金額		26年度	27年度				計
	事業費	円 2,808,000	円 13,338,000	円	円	円	円 16,146,000
	交付金額	2,808,000	13,338,000				16,146,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	本事業を実施したことにより、安全かつ快適に利用できる公園の整備ができた。また、地域住民にアンケート調査を行った結果、『安全、快適に利用できる』、『健康増進及び地域交流の場所になった』等の意見が寄せられた。工事看板、工事案内ビラ及びホームページに特定防衛施設周辺調整交付金事業である旨を記載し、地域住民への周知を図った。						
事業の改善措置及び今後の対応	地域住民が利用しやすいよう、管理業務の主管を公園管理課に移し、今後とも公園内の維持管理を行っていく。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補 助 事 業 名	妊婦健康診査事業						
補 助 事 業 者 名	那覇市長						
実 施 場 所	那覇市地内						
補助事業の成果の目標	本市の妊婦健康診査事業は、妊娠時の異常の早期発見・早期治療等を促進するとともに、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る事を目的に助成しており、平成23年度から調整交付金を充当してきた。 このため、本年度も調整交付金を充当し、妊婦健康診査事業を安定的に実施することにより、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る。 (参考指標) 妊婦健診受診延べ人数：2,900名						
補 助 事 業 の 内 容	妊婦健康診査事業 一式						
補助事業の始期及び終期	平成27年度						
事業費及び交付金額		27年度					計
	事業費	円 92,991,890	円	円	円	円	円 92,991,890
	交付金額	24,511,000					24,511,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	本事業により妊婦の異常の早期発見・早期治療等の促進及び妊婦・胎児の健康管理の向上は図ることができた。妊婦健診受診延べ人数も、目標値であった2,900名を上回る12,549名の受診実績となっており、より多くの妊婦が健診を受ける環境を整えることができた。 また、妊婦健診費用助成の一部が、特定防衛施設周辺整備交付金による事業である旨を広報誌「なは市民の友」や那覇市ホームページ「妊婦健診について」に掲載し、地域住民への周知を図っている。						
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して実施。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	宇栄原48号外3路線道路改良工事						
補助事業者名	那覇市長						
実施場所	那覇市宇栄原地内						
補助事業の目的	市道宇栄原48号は、既設側溝に蓋が無いため、歩行者が側溝に転落する危険性があり、蓋付側溝を整備することで歩行者の安全性を確保する。 外3路線については、側溝が無く舗装の状態も悪いため、降雨時には水溜りや民地内への浸水があり、地域住民から道路整備に係る陳情がある。 このため、側溝整備・車道舗装を行ない、水溜りや民地内への浸水被害を解消し生活環境の改善を図る。 (参考指標) ・年間浸水被害件数:0回(平成25年度 4件)						
補助事業の内容	実施設計 一式 整備工事 L=194m W=5.0m						
補助事業の始期及び終期	平成25年度から平成27年度						
事業費及び交付金額		25年度	26年度 繰越				計
	事業費	円 5,028,450	円 18,360,000	円	円	円	円 23,388,450
	交付金額	4,945,500	18,360,000				23,305,500
補助事業の成果及び評価	本事業を実施したことにより、安全かつ快適に利用できる道路の整備ができた。また、地域住民にアンケート調査を行った結果、『安全、快適に利用できる』、『降雨時の水溜りがなくなり、浸水もなくなった』等の意見が寄せられた。工事看板、工事案内ビラ及びホームページに特定防衛施設周辺調整交付金事業である旨を記載し、地域住民への周知を図った。						
事業の改善策及び今後の対応	地域住民が利用をしやすいう、管理業務の主管を道路管理課に移し、今後とも道路の維持管理をしていく。						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						